統計担当１年半

八千代町秘書課
主幹　秋　葉　三佐男

統計を担当して，はや１年半が過ぎました。普段統計について思いついていることを書かせていただきます。

１．調査員さんへの調査依頼のことです。当町では電話で都合を聞いてから正式な依頼文を出すのですが，なかなか“はい„と言ってもらえない時が多いのですが，そんな時都市部で担当の方は大変だろうと思いながら，何かうまい依頼の方法はないものかといつも考えております。

２．調査員さんへの調査の説明会のやり方です。特に工業統計など手引を読んでも，説明する自分でさえわからない調査項目が多く，それを調査員さんに理解してもらうような説明をするのは大変“技術„がいることです。やはり正確な調査をしていただくには，わかりやすい説明会が大事だと思います。そのために，例えば，市町村担当者で説明会がうまい人の話し方を参考にするとか，郡単位の市町村で共同で説明会マニアルを作るとか，何か工夫をした説明をしないと，やればいいだけの説明会になってしまいます。

３．統計書，統計資料の整理，保存の方法です。理想は，担当の私がいなくても，どんな統計書，資料は，あのロッカーのどこにあるというのがわかるような整理をしたいと思うのですが，現実には，統計書のあるロッカーは，バラバラでどんな統計書が入っているのかも一見してわからない有様です。そのために，ロッカーの配置の検討，統計書の目録作り，統計資料の整理等を行い，できるだけ統計情報の検索しやすい環境を作りたいと常々思っているのですが，昨年はロッカー内の統計書を並べかえて終ってしまいました。

４．統計調査員協議会の研修旅行のことです。当町では２年に１回実施しており，昨年は10月後半に70人の調査員さんに参加していただき，町のバス２台で，１泊２日で湯西川温泉に行ってきました。旅行のコース作り，部屋割り，車中での賄い，当日の欠席者の扱いなど，やることは簡単なのですが，ひどく気を使う作業なのです。特にコースを作るのが大変で，バスで何時間かかるなどの時間の設定もむずかしいのです。昨年は，石下町さんの以前のコースを参考にさせていただき，大変助かりました。このような情報交換は，どんどん行いたいものです。

５．統計担当者の交流の場が少ないということです。今私が１～４まで書いてきたことは，他の市町村のやり方がわかれば，すごく参考になることだと思います。結城郡にも統計事務研究会があり，色々情報交換をして勉強させていただいておりますが，県全体でも情報交換のできる交流の場があれば，大変刺激にもなり参考になると思うのです。

最後に，昨年の調査員さんの旅行の時に，「パットしない仕事だけど，責任を持ってガンバロウ」との副会長さんのあいさつがありました。非常に地味に，黙々と調査される調査員さんの方々のご苦労が目に見えて報われ，胸を張って「統計調査員」だと言える環境が整うよう微力ですが，今後とも統計調査を担当していきたいと思っています。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成５年１月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
統計調査総覧 平成2・3年	総務庁
国際統計要覧 1992年	〃
個人企業営業状況調査報告 平成4年3月	〃
社会生活統計指標 平成4年	〃
事業所統計調査報告 第1巻 平成3年 ①～③	〃
第3巻 平成3年	〃
日本統計年鑑 第42回 平成4年	〃
労働力調査特別調査報告 1992年	〃
我が国の人口集中地区別巻	〃
国民生活白書 平成4年版	経済企画庁
財政統計 平成4年度	大蔵省
伝染病統計 平成3年	厚生省
畜産統計(平成4年2月1日調査)	農林水産省
農林水産統計年報 茨城 平成3年～4年	関東農政局
商業統計表 平成3年 第1巻 産業編	通商産業省
特定サービス産業実態調査報告書 ゴルフ場	〃
物品賃貸	〃
情報サービス	〃
広告業編	〃
クレジット	〃
ディスプレイ	〃
エンジニア	〃
映画館編	〃
リゾート	〃
運輸白書 平成4年版	運輸省
都市交通年報 平成4年版	〃
業務概要 平成4年版	関東運輸局
建設工事施工統計調査報告 平成2年度	建設省
道路交通経済要覧 平成4年度版	〃
民間給与の実態	人事院
茨城県関係	
公害苦情件数調査結果報告書 平成3年度	公害対策課
税務統計書 平成3年度	税務課
社会保険事業年報 平成3年度	保険課
国民年金事業年報 平成3年度	国民年金課
衛生行政の概要 平成3年度	医務課
患者調査，茨城県 平成3年度	〃
名京阪神市場の概要と県産青果物の入荷状況	茨城県大阪事務所
業務報告書 平成3年度	工業技術センター
工業技術センター研究報告 第20号	〃
労働市場年報 平成3年度	職業安定課
茨城の蚕糸業 平成4年版	園芸蚕糸課
蚕業試験場年報，茨城県 平成3年度	蚕業研究所
農業試験場研究報告，茨城県 第31号	農業試験場
農業試験場年報，茨城県 平成3年度	〃
教育要覧，茨城県 1991年	教育庁企画室
図書館概要 平成4年度	県立図書館
交通事故発生概況 平成3年	警察本部交通部
県内市町村関係	
行政情報目録 平成4年度	水戸市
ひたちの環境 1992年度	日立市
古河市勢要覧 1991	古河市
統計こが 平成3年度版	〃
那珂湊市行政資料 平成3年版	那珂湊市
高萩市勢要覧 1992	高萩市
北茨城市勢要覧 '92	北茨城市
統計とりで 平成4年版	取手市
牛久市勢要覧 1991 市制5周年記念	牛久市

行政資料名	発行所(者)
美野里町勢要覧 '92	美野里町
御前山村勢要覧 1992	御前山村
岩瀬町勢要覧 '92	岩瀬町
とういいわせ 平成4年版	〃
統計から見た美和 平成3年度	美和村
美和村勢要覧 '91	〃
おがわの統計 平成3年版	緒川村
金砂郷村勢要覧 1992年	金砂郷村
大子町勢要覧 1991	大子町
十王町勢要覧 '92	十王町
旭村勢要覧 '92	旭村
鹿島町勢要覧 '91	鹿島町
神栖町勢要覧 '92	神栖町
波崎町勢要覧 '92	波崎町
麻生町勢要覧 1992	麻生町
玉造町勢要覧 '92	玉造町
江戸崎町勢要覧	江戸崎町
統計えどさき 1992	〃
住居表示新旧対照表 平成5年1月1日施行	千代田町
石下の統計 1992	石下町
五霞村勢要覧 '92	五霞村
統計もりや 平成3年版	守谷町
都道府県関係	
県勢グラフ '92	青森県
みやぎの地域統計指標 平成4年度版	宮城県
賃金・労働時間及び雇用の動き 平成3年版	福島県
福島県の人口 平成3年版	〃
群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き	群馬県
千葉県行政資料増加目録 平成3年度	千葉県
学校基本調査報告 平成4年度	東京都
東京都社会指標 －個別指標－ 平成4年度	〃
東京都住民基本台帳人口移動報告	〃
学校基本調査結果報告 平成4年度	神奈川県
工業統計調査結果報告 平成3年	〃
工業統計調査結果表 平成3年	富山県
とやま けんせいようらん 平成4年版	〃
給与と労働時間と雇用 平成3年版	福井県
山梨県鉱工業指数 平成3年	山梨県
学校基本調査結果報告 平成4年度	長野県
工業統計調査結果報告書 平成3年	〃
長野県統計書 平成2年	〃
学校基本調査報告書 平成4年度	静岡県
工業統計調査報告書 平成3年	〃
三重県勢要覧 平成3年	三重県
毎月勤労統計調査結果報告書 平成3年	滋賀県
大阪の商業 平成3年	大阪府
100の指標からみた鳥取県のすがた	鳥取県
賃金・労働時間及び雇用の動き	広島県
統計からみた広島県勢 平成4年	〃
香川県の工業	香川県
学校基本調査報告書 平成4年度	〃
毎月勤労統計調査地方調査年報 平成3年	愛媛県
福岡県の工業	福岡県
行政資料目録 平成4年11月30日現在	長崎県
長崎県勢要覧 平成4年版	〃
統計から見たわが県わが町	大分県
宮崎県の工業	宮崎県
会社・公社・団体等関係	
資料目録 1992年版	特別区資料室
地方自治関係雑誌文献索引	〃
自動車保有車両数 平成4年3月末現在	自動車検査登録協力会
データでみるいばらき 1993	㈱常陽産業開発センター

経済動向

国内の動き

●民需，年前半は停滞

日銀が発表した景気の現状や見通しをまとめた情勢判断資料によると，国内景気は依然調整局面にあり，設備投資や個人消費などの民間需要は「少なくとも今年前半までは停滞する可能性が高い」と指摘している。企業が抱える過剰設備の調整が進んでいることなどを理由に，日銀は「景気底入れに向けての条件が整いつつある」との判断は変えていないが，不透明要因として，過去の設備の積み上がりが大きかっただけに，設備投資がどこで底を打つかみえないこと，消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）が下ぶれする可能性があることなどをあげている。
（１月23日付 日経）

●年間労働，2000時間切る

労働省が発表した92年の毎月勤労統計調査（速報）によると，日本の１人当たりの年間労働時間（従業員30人以上の事業所）が92年に1972時間と初めて2000時間を切った。91年に比べて44時間の減少で，第１次石油危機の74年（前年比78時間減）以来の大幅な減少となった。産業界で労働時間短縮の機運が高まっているのに加え，景気後退で残業時間を減らす企業が増えたのが主な原因。しかし，政府目標である年間1800時間には遠く，欧米などとの格差はなお大きい。労働省は「今後，景気が回復基調に転じると再び残業時間が増える可能性が大きい」とみており，年間1800時間の達成に向けて順調に時短が進むかどうかは不透明だ。
（１月30日付 日経）

●住宅建設，頭打ちに

堅調な足取りで回復してきた住宅建設がそろそろ頭打ちとなる気配をみせている。民間調査機関の日本不動産研究所とアーバンハウジングが昨年12月に住宅関連業者に対して実施した調査によると，次の半期（今回の調査では93年度上半期）の建売住宅や，分譲マンション，賃貸マンションなど各種の住宅について，需要が前期（同92年度下半期）よりも「増える」とみる企業の割合から「減る」とみる企業の割合を差し引いた値（ＤＩ）は19.8％となり，昨年６月の調査（43.5％）に比べ大幅に低下した。
（１月26日付 日経）

県内の動き

●陸・海・空 有機的に連結

茨城県は2025年時点での県内の陸，海，空の交通体系の方向性を示す「総合交通体系ビジョン」づくりに着手する。12日に民間企業と総合交通体系調査委員会を設立，93年度末までにビジョンをまとめる。21世紀に向けて整備中の圏央道（首都圏中央連絡自動車道），北関東自動車道，常陸那珂港のほか，ヘリポートのネットワークなど陸，海，空の交通を有機的に結びつけた将来像を検討する。航空自衛隊百里基地の民間との共用化問題や鹿島灘沖の海上空港構想など空港整備も検討課題になりそうだ。
（１月７日付 日経）

●岩井市の工業団地 ７月から造成開始

茨城県は７月から，岩井市で計画している岩井幸田工業団地の造成工事に着手する方針を固めた。95年度から分譲を開始する考え。面積は85.2ヘクタールで，製造業など15社前後の企業に売却する予定。場所は岩井市幸田地区。南北方向に幅30メートル，東西方向に幅16メートルの幹線道路を設けるほか，敷地中央部に公園緑地を設置する考え。総事業費は350億円。来年５月に団地の設計や開発方針などを盛り込んだ施工計画を作成，国土庁に届け出る。97年度までに分譲を完了したい考え。
（１月13日付 日経）